

事務事業名		中学校ICT活用教育推進事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	平成29年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒		意図（どのような状態にしたいのか）	1人1台のタブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、教育の情報化を図ることにより、生徒の情報活用能力を育成する。
	現状・課題	タブレット端末を活用し、生徒の学習力の向上を図る。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法			
事務事業概要	タブレット端末を活用し、生徒の学習力の向上を図る。				
平成31年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	タブレット端末等借上げ			一式	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		4,693,000	4,489,000
補正予算		円				—
合計		円		4,693,000	4,489,000	6,470,000
決算（見込）額 A			円	4,414,824	4,489,000	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		2,200,000	2,200,000	3,200,000
H31は予算額	一般財源	円		2,214,824	2,289,000	3,270,000
正規職員数			人	0.26	0.25	0.20
人件費 B			円	1,676,740	1,608,500	1,286,800
総事業費 A+B			円	6,091,564	6,097,500	7,756,800
市民1人当たりコスト			円	141	143	181

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
タブレット端末配置数		増加	目標	76	台	76	台	76	台
			成果	76	台	76	台	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	1人1台のタブレット端末を活用した授業の構築								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、整備を行う。						

